



Title	東京都立日比谷図書館における「職場図書室」事業 - 1960年代の中小企業への奉仕活動-
Author(s)	青野, 正太
Citation	明治大学図書館情報学研究会紀要, 10: 10-21
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10291/20217">http://hdl.handle.net/10291/20217</a>
Rights	
Issue Date	2019-03
Text version	publisher
Type	Departmental Bulletin Paper
DOI	

<https://m-repo.lib.meiji.ac.jp/>

<論文>

東京都立日比谷図書館における「職場図書室」事業  
—1960年代の中小企業への奉仕活動—

青野 正太

日本の図書館におけるビジネス支援サービスは、「進化するニューヨーク公共図書館」以後、その発想が広まっていった。しかし、その以前には類似の取組はなかったのだろうか。こうした問題意識に基づき、東京都立日比谷図書館において1960年代に実施されていた「職場図書室」事業を調査した。特色として(1)ターゲットは勤労青少年、(2)東京都の政策を意識した事業、(3)中小企業への団体貸出、(4)文学や教養・娯楽に関する資料の提供、の4点が指摘でき、教育と産業の課題が結びつき事業が生まれていた。

はじめに

『図書館情報学用語辞典』第4版<sup>1)</sup>によると、ビジネス支援サービスとは、公共図書館がビジネスにかかわる情報ニーズを持つ個人、起業を希望する市民、個人事業者などを支援するためのサービスであると定義される。田村俊作<sup>2)</sup>によれば、こうした活動がビジネス支援と銘打たれ、図書館で実施されるきっかけになったのは1999年8月に菅谷明子により執筆された「進化するニューヨーク公共図書館」<sup>3)</sup>と、2000年12月のビジネス支援図書館推進協議会<sup>4)</sup>発足である。加えて田村は、こうしたサービスがビジネス支援と銘打たれる前から個々の図書館において取組がなされていたことについても、1900年代から時系列で述べている。しかし経年的に追っていることから概説的な記述に留まっており、個々のサービス内容について詳細な調査はなされていない。

本稿では、ビジネス支援の発想が公共図書館にもたらされる以前の取組について明らかにするため、東京都立日比谷図書館が1960年代に実施していたビジネス支援に類する取組を調査・考察する。田村らが科学研究費補助金に基づく研究成果の一環でまとめている「ビジネス支援サービス関連文献リスト」<sup>5)</sup>

にも1960年代の文献は一切なく、「ビジネス支援」以前の取組を検証する上で有効である。

なお、筆者は執筆当時東京都の司書職員であるが、本稿はすべて筆者個人の調査、研究に基づくものであり、所属組織とは一切無関係である。

1. 背景

日比谷図書館は、1908年11月に東京市立日比谷図書館として開館した。1943年7月に都制が施行され、都立図書館となった。1945年5月、日比谷図書館は空襲により焼失してしまったが、都立京橋図書館(現:中央区立京橋図書館)内に仮事務所を置き、サービスを継続していた。終戦後の1947年8月に仮館舎完成、1949年11月にサービス再開した。新館建築のため、1955年2月には有栖川養正館に移転。1957年10月に新館が開館した。1961年増改築がなされ、2009年3月の閉館まで都立図書館としてサービスを実施してきた<sup>6)7)8)9)10)</sup>。1972年まで都立図書館の中心館として業務を行っていたが、1973年1月の都立中央図書館開館により、調査研究機能は中央図書館に置かれ、日比谷図書館は貸出及び児童青少年サービスを中心に行うようになった<sup>11)</sup>。

都立図書館は東京市立日比谷図書館時代から2009年に至るまで、図書館報を継続的に発行してきた。1921年10月～1939年3月には『市立図書館と其事業』、1946年5月～1950年3月には『読書』、1958

2019年1月30日受理

あおの しょうた 東京都立中央図書館



大正初期から実施されていた。志智嘉九郎は、東京市立日比谷図書館員であった小谷誠一の文献を引用し、1915（大正4）年から日比谷図書館でレファレンスが行われていたことを指摘している。しかし、それ以後日本の図書館のレファレンスは“満州事変とそれに引つづく長い戦争期間中に立ち枯れ”となつてしまい、発展しなかったことを指摘している<sup>19)20)</sup>。また、森崎震二は、1963年に発行された『中小都市における公共図書館の運営』（以下、『中小レポート』とする）について、“レファレンスの部分が非常に弱い”としており<sup>21)</sup>、当時の図書館界においてレファレンスは発達途上であったと言える。そうした中で、1960年代の日比谷図書館ではレファレンスを実施しただけでなく、レファレンスの対象として仕事や日常生活における課題を挙げ、都民の利用を促していたことがわかる。

さらに『ひびや』には、レファレンス事例を紹介したり、特定のテーマの本を列挙したり、サービス内容を紹介したりする「レファレンス」という記事が掲載されていた（1960年11月から1963年10月まで不定期掲載）。当該記事にも、業界や仕事に関する情報についてのレファレンス事例、資料リストが掲載されている。『ひびや』の「レファレンス」掲載号を調査した結果、以下の記事が見つかった。

- (1)「養豚に関する参考書及び養豚飼料として東京で集める厨芥を入手したいのですが、その方法などご回答ください」（レファレンス事例）<sup>22)</sup>
- (2)「国家試験を必要とする職業」（資料リスト）<sup>23)</sup>
- (3)「自動車の運転免許を受けたいのですが、その資格、免許試験等についてどのような規定がありますか」（レファレンス事例）<sup>24)</sup>
- (4)「ストライキを敢行する場合、その24時間前に相手方に通告しなければならないときいているが、事実か。又、事実ならその準拠法規は？」（レファレンス事例）<sup>25)</sup>

これらの記述から、当時の日比谷図書館では実際に利用者から仕事や業界に関する質問を受けていたこと、そうした情報ニーズが利用者にあったことがわかる。なお、「レファレンス」の記事の中には、それぞれ1種類のみだが、次のように現在の医療情報や法情報に相当する事例も含まれていた。

- (1)「最近刊行されたもので、いわゆるノイローゼ（神経症）に関して書かれた文献には、どのようなものがありますか」（レファレンス事例）<sup>26)</sup>
- (2)「不動産売買、貸借、金銭問題、家庭紛争など、

これら私たちの身近かにある法律問題に関する一般的かつ実際的な参考書を案内してください」（レファレンス事例）<sup>27)</sup>

医療情報や法情報に相当する取組については、『ひびや』や当時の編集・発行資料を調査した範囲では、前述のレファレンス事例を除き具体的な取組内容、サービスを知ることができなかった。しかし、この事例から利用者は仕事に関することに限らず、日常生活上の課題を図書館職員に相談していたことがうかがえる。

### 3.3 「職場図書室」事業

都立日比谷図書館では、1961年4月から<sup>28)</sup>中小企業の職場300か所を対象に自動車で巡回し、資料とそれを配架するための書棚を貸出していたことがわかった。本稿では当該事業を「職場図書室」と明記する。

#### 3.3.1 新館開館以前の取組

当該事業の根幹にあるサービスとして、京橋仮館舎における団体貸出の実施がある。佐藤政孝によれば、1946年4月から都立京橋図書館内に仮事務所を置いて、地域青年団、職域団体を対象にした団体貸出を実施していた<sup>29)</sup>。さらに、『教育じほう』1952年1月の「社会教育委員会会議のうごき」によれば、社会教育委員会会議が第8回総会で採択された事項に基づき、教育委員会に行った助言において、日比谷図書館の再建について述べている。その中で、“館の人的講成（原文ママ）を十分なものとし、奉仕活動、特に自動車文庫、巡回文庫等を行うものとする”という一文が見られ<sup>30)</sup>、日比谷図書館新館建設段階から図書館以外の場を用いた貸出を中心的な事業として捉えていたことがわかる。

#### 3.3.2 青少年貸出文庫構想と勤労青少年教育

「青少年貸出文庫について」という記事が『ひびや』1958年8月に掲載されていた。これは、「職場図書室」の前段階の構想であった「青少年貸出文庫」事業について、実施前にその理念と実施内容を館外に知らせるものである。執筆者である北御門憲一は、以下のように述べている。

これは当館の施設を直接利用することのむづかしい都内の勤労青少年と図書館との結びつきを促進するため、館外奉仕活動の一環として、図書館の団体貸出を実施するのである、その目的は中小企業の雇傭者となっている青少年に重点を

において、組織的に団体貸出を行い、不読者となっている、これらの潜在的利用者を図書館とむすびつけ、勤労青少年に対する効果的な余暇善用としての読書の習慣を養成することにあるのである<sup>31)</sup>。

ここで注目すべきは、サービスの対象を“勤労青少年”としていることである。当該記事で北御門は、都の重点施策である中小企業対策において、商店における週休制が促進されたこと、それにより生まれた勤労青少年の余暇をよりよく過ごせるよう、労働局（現：東京都産業労働局）がレクリエーション施設の整備に取り組んでいることを述べている。上記を踏まえ、図書館においても勤労青少年の“余暇善用”に取り組む必要があるとしている。

東京都教育委員会の政策課題にも勤労青少年に関する事項は挙がっていた。都教育委員会の十周年記念誌である『教育十年のあゆみ』には、「当面する重点課題」として、教育庁（教育委員会事務局）各部署の課題が、各部長及び日比谷図書館長、都立教育研究所長、都美術館長によって提示されている<sup>32)</sup>。その中で学務部長であった山岸祐は、1958年度の教育委員会の重点施策として“勤労青少年教育の振興”を挙げている<sup>33)</sup>。さらに、『教育じほう』1960年3月号には「勤労青少年の教育」の特集記事が組まれている<sup>34)</sup>。『教育じほう』1953年7号においては、大坪国益が勤労青少年については学校教育、社会教育それぞれの観点から課題があることを指摘している<sup>35)</sup>。この他にも、1950～1970年代の『教育じほう』には勤労青少年に関する多くの雑誌記事や調査報告が掲載されている<sup>36)</sup>。

勤労青少年については、統計資料からもその支援の必要性がうかがえる。文部科学省が調査、発行している『学校基本調査』1958（昭和33）年度を参照すると、東京都の中学校卒業後の進学者は157,693人中107,034人（67.8%）、高等学校卒業後の進学者は90,694人中19,082人（21.0%）にとどまる。1958（昭和33）年度調査では進学者とは別に進学しながら働く“就職進学者”の項目があった<sup>37)</sup>ため、上記の数字は純粋に学ぶために進学する割合であると言える。統計資料からも中学校や高等学校を卒業してすぐに働く、または学びながら働く勤労青少年が多かったことがわかる。

さらに、図書館の立場からも奉仕の必要性が述べられていた。『教育十年のあゆみ』に掲載されている

「当面する重点課題」で、日比谷図書館長であった田中彦安は重点事業の第一番目に青少年に関する事項を挙げ、“青少年に夢を”と題し、次のように述べている。

一生懸命受験勉強に来る学生は全利用者の八十%を占めているが、都には青少年人口が多く、それに比例して青少年の不良化が多い現況から更に青少年に静かな雰囲気 of 学習場所を提供していきたい。(略)更に勤労青少年むきの貸出文庫、母親文庫等の館外貸出奉仕を一步進めることによって、青少年の夢の実現に援助の手を街のすみずみまでのばしていきたい<sup>38)</sup>。

さらに、『ひびや』1962年3月に掲載された、都立日比谷図書館協議会による「東京都の公共図書館総合計画」にも記述が見られた。当該計画は、都内公共図書館の中心的な存在としての日比谷図書館の役割について述べたものである。対象を成人とし、奉仕の第一として調査研究を挙げるとともに、都内公共図書館に対する奉仕の重要性を指摘している。

計画内には、成人への奉仕に加え、「IV 青少年図書館」の項目が設けられ、次のように勤労青少年への奉仕の必要性が述べられている。

社会教育施設としては、成人ばかりでなく未成年者に対する積極的な奉仕活動をうち出さなければならぬ。

まず考えられるのは勤労青少年である。都内にはおびただしい数の住み込み店員や少年工員が生活している。かれらは多くの場合、読書や学習の意欲にもえていても余暇にとぼしく、施設にもめぐまれていないため、しだいにその意欲を失いつつある。(略)

勤労青少年が気軽に出入りでき、しかも資料を通じていろいろな集会活動を行なえるような配慮も必要である。(略)

このような構想のもとに、青少年図書館がつぎつぎに設立されてこそ、全体計画がはじめて生きてくるものと考えられる<sup>39)</sup>。

これらの記述から、勤労青少年に対する教育の実施は、図書館を含め、都教育委員会全体の課題として挙げられていたことが指摘できる。

### 3.3.3 「職場図書室」の発足

日比谷図書館では、青少年貸出文庫構想の実現のため、利用者への聞き取り調査を行っていた。『ひびや』1960年10月に、日比谷図書館の団体貸出利用者及び区立図書館職員との座談会の記録が掲載されている。座談会中では、利用の動機、利用される本、団体貸出への要望、今後の運営等について、団体貸出利用者及び区立図書館職員に聞き取っている。当該座談会で出された“日比谷図書館で本を運搬”つまり直接中小企業に赴いて資料を貸出する、制限冊数を(1960年当時50冊だったものから)100冊に拡大するといった要望に、「職場図書室」において実際に応えている<sup>41)</sup>。

「職場図書室」の理念と取組内容を知ることができる資料として、『ひびや』1961年3月に菊池昌直により執筆された「職場の中に日比谷図書室を！」がある。日比谷図書館長であった菊池は、来館の難しい勤労者にサービスが行き届いていない現状を指摘し、その解決策として“職場(中小企業)の中に日比谷図書室を作る”取組を行うことを述べている。「日比谷図書室」事業は、中小企業に対し、月100冊の図書館資料とそれを配架するための書棚を3か月入替で団体貸出するというものであった。貸出する資料については、最初は職場のレクリエーションを目的として“読物”を中心とし、読書意欲が高まった職場に対しては仕事の内容に関する資料を貸出し、“職場の技術向上”を図る、としている。

この記事において重要なのは、サービスの対象として中小企業を挙げていることである。菊池は記事中で“東京都の産業構造の特徴は殆んどが中小企業であるといつても過言ではない”と述べており、東京都の産業構造を理解した上でサービスを構築している。菊池は、当該事業について、以下のようにまとめている。

かくの如くして日比谷図書館はこうした活動を通じて今日東京都政において、最も重要なしかもきわめて多くのむつかしい問題を包蔵しているといわれている中小企業対策の一翼を担うるばかりでなく、(略)今後の図書館活動に画期的な進展をもたらし得るものと期待されるのである<sup>42)</sup>。

菊池と、先の北御門の記事から、都立日比谷図書館における「職場図書室」事業は、東京都の産業振

興施策、ひいては東京都の政策・施策との関連を意識して行っていたことがわかる。

### 3.3.4 都内自治体における団体貸出

「職場図書室」事業が実施されていた当時の図書館界においては、団体貸出が重要視されていた。そのことが伺える記述として、山口源治郎による『中小レポート』についての記述がある。山口は、『中小レポート』における資料提供の考え方について、次のとおり述べている。

今日の図書館サービスの「資料提供」というまでもなく「個人貸出」を主として指している。しかし中小レポートは個人貸出について、「団体貸出について重視し、努力すべき仕事である」と指摘して、団体貸出重視の考え方を示している。(略)貸出文庫や移動図書館も主として「団体貸出」によるサービスであったのである。(略)当時はむしろ議論するまでもなく団体貸出が当然視されていたのである<sup>43)</sup>。

『中小レポート』は「中小都市における」というタイトルからも明らかなおおり、中小都市に設置された図書館を想定して編集されたものである。しかし、『ひびや』の調査により、その考え方は東京都や都内自治体にも波及していたことがうかがえた。当時江東区立図書館職員で、『中小レポート』の一般調査委員でもあった宮崎俊作は『ひびや』1967年3月号、1967年10月号の2号に渡り、「大都市に於ける団体貸出研究ノート」<sup>44)45)</sup>を執筆している。

第1回(1967年3月号)の前半では、1966年12月に都教育委員会社会教育部により行われた「図書館職員研修会」の報告を行っている。当該研修会は、“「地域住民と図書館との結びつきを強めるために、貸出をのばすにはどうしたらよいか」”をテーマとして、当時神奈川県立図書館に勤めており、『中小レポート』の一般調査委員を担当した石井敦が講師を務めていた。石井敦は『ひびや』1958年8月号に「神奈川県における団体貸出: 都立日比谷図書館の実施によせて」という記事を執筆しており<sup>46)</sup>、都立図書館も団体貸出実施にあたり、石井敦の実践を参考にしていたことがうかがえる。講演内で石井敦は“地域住民と図書館を結びつけるものは図書の貸出しである”とし、団体貸出が“「図書館は学生の勉強するところ」という民衆のあやまったイメージをうちくたく」とともに、全域の住民へのサービスを実現しう

るものであることを述べている。

宮崎は本講演の内容を踏まえ、“東京のような大都市では”『中小レポート』の考え方が受け入れられなかったことを述べている。その理由は、“人口密度も高く、交通の便のよい都会では、団体貸出や貸出文庫はのびないだろう。むしろ館内サービスに力を入れるべきである。個人貸出と参考事務がサービスの基本”という考え方が支配的であったためだとしている。そうした状況の中で、宮崎は東京における団体貸出の必要性を次のとおり述べている。

建物だけは立派になっても空洞化して、学生の勉強部屋にしかつかわれていない東京の公共図書館を、どうしたら住民全体のものにすることができるかを追求してきました。

そこで私たちは、最近ほとんどの図書館が行うようになった団体貸出が、今まで図書館と無縁であった新しい利用者を開拓していることに気づいたのです<sup>47)</sup>。

後半では、団体貸出の考え方とその意義を整理している。宮崎は、『中小レポート』で述べている団体貸出の意義を次のように説明している。

公共図書館の発展のためには、市民の積極的な参加が要求されるが、この団体貸出というサービスをうける市民グループの中から「積極家」が生まれることが予想される。団体や組織との連携はそれだけ市民を広く把握し、図書館に対する支持層を厚くすると同時に、図書館も地域の動向を幅広くつかむことができる。運営如何によっては個人個人を相手のサービスよりも図書館活動を前進させることになろう。と団体貸出の今日的役割を高く評価しています。石井氏の団体貸出優先論の論拠もここにあるように思われます<sup>48)</sup>。

宮崎の記事から、団体貸出の取組の意義は新たな図書館利用者の開拓を行うとともに、奉仕対象の組織との結びつきを強くし、図書館の協力者をつくりだす可能性にあると考えていたことがわかった。第2回(1967年10月号)では、都内での団体貸出の事例として、豊島区民文庫、町田市地域文庫運動、国立公民館図書室の3つの取組を報告している<sup>49)</sup>。都内自治体において団体貸出の必要性が論じられる

とともに、実際に団体貸出が行われていたことがうかがえる。

### 3.4 「職場図書室」の状況

#### 3.4.1 元職員へのアンケート

「職場図書室」の状況は、当時日比谷図書館職員として当該事業を担当していた石井紀子に関する記録を参照することで、図書館側の生の声を知ることができた。『図書館を創る力：都立中央図書館開館への記録』に掲載されているアンケートにおいて、石井紀子は当時の業務内容について次のように答えている。

一番印象深いのは一九六〇年(昭和三五)の職場図書室創設の仕事(略)二三区から調布などの市部まであらゆる業種の中小企業を自動車に一〇〇冊の書棚を積んで回った。大田区の鋳物工場、日本橋の間屋街、浅草などの皮革工業、足立の薬品製造、飛行場などその実態をじかに接することによる体験は私の人生の中でも強烈なものを残した<sup>50)</sup>。

さらに、石井紀子へのインタビューを元に執筆された『道を拓く』にも記載がある。石井紀子は資料中で、事業が始まったのは“一九六〇(昭和三五)年、労働局の局長が図書館長として”赴任したことがきっかけであると述べるとともに、「職場図書室」の経験について、“3年間で東京都内の主な中小企業はほとんど回った”と答えている<sup>51)</sup>。ここで話題になっている労働局出身の図書館長は「職場の中に日比谷図書室を！」を執筆した菊池のことである。『東京都職員名簿 昭和35年度版』<sup>52)</sup>を参照すると、菊池は労働局の総務部長<sup>53)</sup>となっているが、『東京都職員名簿 昭和36年度版』<sup>54)</sup>を参照すると、菊池は日比谷図書館長となっている。

これらの記述から、「職場図書室」においては、自動車で実際に中小企業を巡っていたこと、職員が中小企業の現場を直接見る機会となっていたこと、産業振興部局出身の幹部職員の赴任が実施のきっかけであったことがわかる。

#### 3.4.2 二度の利用者調査

「職場図書室」の実施期間中、利用者に対する調査が2度にわたり実施され、その結果が『ひびや』で報告されていた。当該記事により、どのような資料を提供していたか、利用者がどう利用していたか

を知ることができた。

『ひびや』1961年10月号に掲載された「職場の中の日比谷図書室：団体貸出利用者調査の報告」には、団体貸出利用者に対し実施したアンケート調査の結果が示されている。実施の目的として団体貸出係は、“一口に中小企業とはいふものの、規模、業種などから団体の要求もかなり巾が広く、相違点”が多いことを問題として挙げ、“蔵書構成、選書の問題、貸し出す本のセット組み”といった奉仕上の課題を解決していくために実施した、としている。

団体貸出を実施している団体を、業種別に①同好（読書会、婦人会、青年会等）、②商事、③機械、④鉄鋼、⑤化学工業、⑥その他の6種類に区分し、その中から団体の構成員の年齢、学歴等を考慮して4団体ずつ抽出し、それぞれの団体に男性・女性20枚分ずつ、計40枚の調査票を送付した。調査項目は、①団体貸出以前の図書館資料の利用経験、②本を読みたいときはどこから手に入れるか（自分で買う、友達から借りる、貸本屋から借りる、など）、③居住区の区立図書館の場所を知っているか、④最近1か月間に本を読んだか、その冊数、⑤よく読む本の種類、⑥今後読みたいと思っている本、⑦本を読む場所、⑧本を読む時間帯、⑨余暇の過ごし方、⑩団体

貸出への意見・要望、である（調査票は図2のとおり）。あわせて、調査を実施した団体の資料の利用記録を調査している。

この調査からわかった内容のうち、注目すべき点は、業種ごとの傾向の差異が出なかったことである。団体貸出係は仕事内容や生活条件の相違による傾向の違いを予測し、業種ごとの調査を行ったが、“実際には殆んど差が見られなかった”と結論付けている。また、利用者の意見・要望についても明記されており、利用者からは暇がなく図書館を利用することができなかったが、“団体貸出というチャンスを与えてくれたことを、大いに歓迎するという趣旨の意見が多い”としている。この記述から「職場図書室」が、北御門が述べた“潜在的利用者”であった勤労青少年を図書館とむすびつけること<sup>55)</sup>や、宮崎が述べた“今まで図書館と無縁であった新しい利用者を開拓すること<sup>56)</sup>に寄与していたことがわかる。加えて、“良い本を積極的に紹介してほしい”、職場内の“図書の貸出しの正しい運営方法、読書会のやりかたについての指導をしてほしい”など<sup>57)</sup>、図書館による職場内の図書利用に関する指導・助言を求めていることも興味深い。なお、資料の利用記録については次項で述べる。

## 団体貸出利用者調査票(個人)

昭和36年6月

勤務先団体名			
通勤状況	自宅・下宿・寮		
年齢	才	性別	男女

問1 今までに図書館の本を利用したことがありますか。  
 (1) ある (2) ない (3) 団体貸出がはじめて

問2 本を読みたいときはどこから手に入れますか。  
 (1) 自分で買う (2) 友達から借りる (3) 図書館(団体貸出)の本を借りる (4) 貸本屋から借りる (5) 職場・グループから借りる (6) その他

問3 あなたは自分の住んでいる区の区立図書館がどこにあるかご存知ですか。  
 (1) 知っている (2) 知らない

問4 最近1か月間に何か本を読みましたか。  
 (1) 読んだ (2) 読まない (3) 忘れた  
 読んだとすれば何冊位読みましたか  
 (1) 1冊 (2) 2冊 (3) 3冊 (4) 4冊 (5) 5冊以上

問5 あなたがいつも読むのは次のうちどれですか。  
 (1) 単行本 イ、小説  
 ロ、生活実用書

ハ、教養書  
 ニ、専門書  
 (2) 雑誌 イ、週刊誌(週刊朝日、週刊文春、週刊新潮週刊女性等)  
 ロ、娯楽雑誌(平凡、講談クラブ、明星、面白クラブ、婦人クラブ等)  
 ハ、教養雑誌(ダイヤモンド、東洋経済、中央公論、世界等)  
 ニ、専門雑誌(学術専門雑誌等)

問6 あなたがこれから読みたいと思っている本はどんな本ですか。(雑誌を除く)  
 (1) 現代小説 (2) 時代小説 (3) 推理小説  
 (4) 一般教養書 (5) 生活実用書 (6) その他

問7 あなたは主にどこで本を読みますか。  
 (1) 自宅で(下宿も含む) (2) 寮で (3) 職場で  
 (4) 乗物の中で (5) 図書館で (6) その他

問8 1日のうちいつごろ本を読みますか。  
 (記入例)

	午後		午後		午後		午後	
	6時	9時	12時	3時	6時	9時	12時	
午前	0時	3時	6時	9時	12時	3時	6時	9時

問9 あなたは余暇をどのように過ごしていますか。  
 (1) 本を読む (2) 映画をみる (3) テレビを見る  
 (4) ラジオを聴く (5) 囲碁将棋をする (6) スポーツをする (7) 何もしない (8) その他

問10 日比谷図書館の団体貸出係に、なにかご意見なりご希望がありましたら記入して下さい。

図2 団体貸出利用者調査票(第1回調査)

その後、『ひびや』1963年5月号に木村が執筆した「団体貸出の図書はどう読まれているか：第2回利用者調査の報告」という記事に、第2回調査の結果が掲載されている。第2回の調査は、貸出用資料の蔵書構成と、貸出・利用された資料の関係を知り、“今後の収書、セット組のよりどころを得る”ために実施された。団体貸出を実施している団体のうち、調査不能団体を除くすべての団体に調査票を送付し、当該団体で貸し出されている資料と貸出・利用されている資料のタイトルを書きだしてもらい、という方式をとっていた。そのタイトルをNDC1桁目で分類した。9類文学については件数が多いため、NDC2桁目まで細分化するとともに、日本の現代小説を「S1」、日本の随筆を「Z」、日本の文学全集を「S」として区分していた。貸出・利用が高かったのは文学、特に日本の現代小説S1である。0～8類については、利用の多い図書の種類及びタイトルが列挙されている。これは次項で調査結果を述べる。木村は、蔵書数・貸出・利用の相関を図3のようにまとめている。分類ごとの扇型の面積は蔵書数の比率を示している。さらに、扇の内側に円を2つ描いている。外側が貸出率、内側が利用率である。

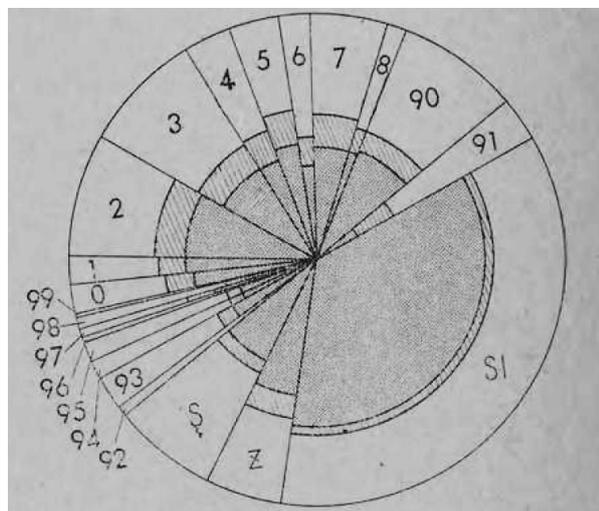


図3 蔵書数・貸出・利用の相関図

この図を踏まえ、木村は以下のように述べている。

凸凹を見ていただければ、利用率が殆んど貸出率と同じカーブを描いていることがわかると思う。このことは、直接利用者の目にふれることが手にとられる可能性となる、という自明のことがらを示すものである。この事実からすれば、図

書にふれる機会を増やすための有効な方法として、できるだけ多くの、また各種の図書を貸出せる方式を実行しなくてはならないだろう<sup>58)</sup>。

### 3.4.3 資料の利用動向

前項で述べた2度の利用者調査においては、いずれも利用者が貸出・利用した資料を調査し、まとめている。その内容を、第2回調査の区分にあわせ、NDC1桁目で資料を区分し報告する<sup>59)</sup>。ただし、0類(総記)については、貸し出されていたものが全集類(NDC08)であったことと、“全体からみれば、わずかの量である”と木村が述べている<sup>60)</sup>ことから割愛する。また、9類文学については多くの貸出・利用があったことは前述のとおりだが、個々の作品名の記述が多く、そこから傾向を見出すのは難しい。そこで、以下では1～8類の資料の調査結果を述べる。

- 1類(哲学)：心理学、幸福論、人生論、友情、恋愛にかんするもの
- 2類(歴史)：伝記、地誌(読み物としての旅行記)、紀行もの、旅のガイド、遭難記
- 3類(社会科学)：エチケット、民話、戦記、社会問題
- 4類(自然科学)：動物記、宇宙もの、「頭のよくなる本」に類する医学関係の読み物、植物関係
- 5類(工学)：家事関係
- 6類(産業)：商業関係(“たべあるき”など)
- 7類(芸術)：趣味もの(登山、釣り、演劇、音楽)、画集
- 8類(言語)：話し方、司会や挨拶に関するもの、日本語について、英語の読み物

このように見ると、現在のビジネス支援で提供されている経営に関するような資料はあまり挙がっておらず、もっぱら教養・娯楽に関する資料が中心であることがわかる。経営に関する資料については、第1回調査に以下のとおり記述がある。

利用率は低いが、希望図書として集中するテーマに、経営関係、人間関係、貸銀問題がある。実例をあげると、たとえば「経営学入門」とか「働きよい職場をつくるには」とか「中小企業の貸銀体系」などであるが、こうした傾向は、中小企業が解決してゆかねばならぬ問題の在りかたを示しているだろう。実際の利用が低いからといって、セットを組むときに軽視できないものである<sup>61)</sup>。

これらの記述から、経営関係などビジネスへの利用を直接の目的とする資料は希望図書としてニーズがあった一方、実際に提供されていた資料の多くは、文学作品や教養・娯楽に関する資料であることがわかった。

### 3.4.4 中央図書館開館と「職場図書室」の終焉

「職場図書室」は、1973年1月の都立中央図書館の開館による日比谷図書館の機能分担の中で取組を終えたことが資料により読み取れた。都立中央図書館の建設に際しては、都立日比谷図書館から1964年度～65年度の2か年に渡り『新設図書館の建設調査報告書』<sup>62)63)</sup>が出されている。このうち、1965年度に出された報告書では、新設図書館（現：都立中央図書館）と日比谷図書館の役割分担が示されている。新設図書館を“相互協力センター 参考調査”の図書館とし、日比谷図書館を“貸出センター”とすることにしている。日比谷図書館の貸出センターの業務として、以下のことが明示されている。

- 1 区市町村立図書館，図書館類縁機関その他諸機関の図書室に対する一括貸出を実施する。
- 2 職場図書室，地域グループ（青少年，婦人・子ども，一般成人）等に対する一括貸出を実施する。
- 3 島しょに対し，一括貸出を実施する<sup>64)</sup>。

この段階では、「職場図書室」事業は日比谷図書館で継続して実施する予定であった。しかし、『ひびや』1971年2月に掲載された「都立中央図書館（仮称）の機能及び奉仕・運営について」における「日比谷図書館の機能」の項目を見ると、職場への団体貸出の機能の明示がなくなっている。日比谷図書館の主な奉仕活動として以下が明記されている。

- ア 館外奉仕の全面的実施をする（個人貸出，一括貸出）
- イ 一般成人，青少年に対する館内閲覧，相談事務
- ウ 児童図書資料センターとして，児童図書の収集強化，研究者等の調査研究の援助，区市町村立図書館児童室への援助，協力，資料の選択・運営の実験の場としての児童の利用
- エ 視聴覚資料センターとして，区市町村立図書館，公民館，その他団体および個人への直接貸出，間接貸出，総合試写会，情報提供，資料

の調査研究，各種催し物の開催<sup>65)</sup>

そして、都立中央図書館開館と同時期に刊行された『ひびや』1973年1月に掲載された日比谷図書館の「一般奉仕活動の概要」には、団体貸出に関する記述は全くなく、個人貸出を強調したものとなっている。

「社会・自然科学室」（略）の図書は、今般新たに館外貸出の利用対象者となった大学生，青少年をはじめ，社会人である，都心部ビジネスセンターの昼間利用者層の需要をふまえて収集された各分野の図書（雑誌）資料であり，館外貸出を」主体とする運用の形態下に，常時フル回転することを目標としている<sup>66)</sup>。

都立中央図書館が開館し，日比谷図書館は個人貸出を主体とする貸出センターへとその役割を変えていく中で，「職場図書室」は幕を閉じることになった。

## 4. 考察

1960年代の都立日比谷図書館における「職場図書室」をまとめると，(1)ターゲットは勤労青少年，(2)東京都の政策・施策を意識した事業，(3)中小企業への団体貸出，(4)文学や教養・娯楽に関する資料の提供，の4点の特徴が指摘できる。これらの特徴について，こんにち図書館で行われているビジネス支援との関係を踏まえながら考察する。

### 4.1 提供資料

「職場図書室」の特徴として，教養・娯楽や文学関係資料をはじめとする資料を提供していたことが挙げられる。

現在図書館で取り組まれているビジネス支援サービスは，“地域のビジネス情報の提供，商用データベースの利用支援，ビジネスにかかわるレファレンスへの回答業務”と主要なサービスメニューが『図書館情報学用語辞典』に示されている<sup>67)</sup>とおり，事業や仕事に直結するサービスである。池谷のぞみも，“ビジネス支援サービスを始めるにあたって大抵の図書館がまず行うのは，ビジネスという主題に特化したコーナーを作ることである<sup>68)</sup>”とし，主題別のサービスとしてこんにち取り組まれていることを指摘している。

しかし実際には、ビジネスを支援するサービスは仕事に直結する情報提供に限らず、ビジネスにかかわる利用者への支援というあり方も考えられる。「職場図書室」は、このビジネスにかかわる利用者への支援を行う事業であった。取組の意図が勤労青少年の“余暇善用<sup>69)</sup>”や“慰安娯楽レクリエーション<sup>70)</sup>”にあったため、文学作品や教養・娯楽に関する資料など、ビジネスに直結しない資料が中心的に提供され、利用されていた。第1回利用者調査において、利用の傾向が業種ごとの傾向の差異がなかったことが指摘されていた<sup>71)</sup>が、それは提供している資料が文学や教養・娯楽に関するものが中心であったためである。現在のビジネス支援で行われているように、仕事に直結する資料が主たる提供資料であれば、業種ごとに大きな違いが出たと見られる。

## 4.2 産業政策、中小企業と図書館

菊池<sup>72)</sup>と北御門<sup>73)</sup>の記事で触れたとおり、「職場図書室」が都の産業政策を踏まえた事業であることは注目すべきである。田村は、ビジネス支援の特徴は政策課題に沿ってサービスの展開を図ることにあることを挙げている<sup>74)</sup>。しかし、ビジネス支援の発想が入ってくる40年も前から、日比谷図書館では都政策を意識し、産業政策に沿った取組を実施していたことが、本調査によりわかった。

加えて、団体貸出の対象が中小企業であった点にも、注目すべきである。柿沼によれば、1999年11月の改正以前の中小企業法では、中小企業を弱者として捉えており、中小企業政策の目的は「大企業と中小企業の格差の是正」としていた<sup>75)</sup>。当時は、法律上中小企業は産業の担い手として重要視されていなかったのである。日比谷図書館が中小企業の割合が高い東京都の産業の特徴を踏まえ、都政課題である中小企業対策に沿って事業を構築していたからこそ、当時産業政策の主たるターゲットではなかった中小企業を対象とした貸出を展開することができた。こうした都の政策を意識した事業を実施するに当たっては、産業振興部局出身の館長の存在が大きな役割を果たしていたことも、石井紀子の口述<sup>76)</sup>によりわかった。

さらに、団体貸出の実施により、組織との結びつきが強化され、図書館の協力者が生まれる可能性を宮崎が指摘している<sup>77)</sup>が、「職場図書室」事業が日比谷図書館と中小企業との関係構築に寄与していた可能性も示唆される。

## 4.3 青少年教育と中小企業対策の結合

本稿では、日比谷図書館や都教育委員会の取組を追うことで、「職場図書室」の成立以前の段階についても知ることができた。初期段階の構想は勤労青少年教育という教育委員会の課題に基づく「青少年貸出文庫」であった。そこに、産業分野の都政課題に精通している産業振興部局出身の幹部職員が館の運営に関わったことで、中小企業対策という別の都政課題が結びついた。教育委員会と産業振興部局の課題が結びついた結果、中小企業への団体貸出として結実したのである。

## おわりに

『ひびや』や当時の職員が執筆、口述した文献を調査、検証した結果、1960年代に都立図書館で行われていた中小企業と中小企業に勤務する勤労青少年を支援する取組について、その取組内容や特徴、こんにちのビジネス支援との関係を明らかにすることができた。関連する文献を調査していく中で、都立図書館では「職場図書室」以前にもビジネスを支援するような取組を行っていることがわかってきた。そうした取組の具体的な検証は今後の課題としたい。

本稿は、2018年度明治大学図書館情報学研究会第1回例会「大学院で図書館についてより深く学ぶ」（2018年6月23日開催）をきっかけとし、筆者の研究成果の一部を書かせていただくことになったものである。この機会をいただいた明治大学文学部の先生方に篤く御礼申し上げる。また、本稿の執筆に当たりご指導いただいた慶應義塾大学文学部の池谷のぞみ教授、ならびに田村俊作名誉教授をはじめとする研究会の皆様にご心より感謝申し上げます。

## 注・引用文献

- 1) 日本図書館情報学会用語辞典編集委員会編『図書館情報学用語辞典 第4版』丸善出版, 2013, 284p.
- 2) 田村俊作「ビジネス支援サービス」『公共図書館の論点整理』勁草書房, 2008, p. 35-58.
- 3) 菅谷明子「進化するニューヨーク公共図書館」『中央公論』vol. 114, no. 8, 1998, p. 270-281.
- 4) “ビジネス支援図書館推進協議会”. ビジネス支援図書館推進協議会, <http://www.business-library.jp/>, (参照 2018-12-31).
- 5) “ビジネス支援サービス文献リスト”. 田村俊作, <http://user.keio.ac.jp/~tamaran/research/bizlib/11.bunke>

- n-list.pdf, (参照 2018-12-31)
- 6) “東京都立図書館沿革”. 東京都立図書館, <https://www.library.metro.tokyo.jp/guide/uploads/history.pdf>, (参照 2018-12-31)
  - 7) 佐藤政孝『東京の近代図書館史』新風舎, 1998, 359p.
  - 8) 東京都公立図書館長協議会編『東京都公立図書館略史 1872-1968』東京都立日比谷図書館, 1969, 193p.
  - 9) 『東京都立図書館 100 周年記念』東京都立中央図書館, 2008, 10p.
  - 10) 細谷重義「東京市立図書館の変遷: 日比谷の創立から現代まで」『ひびや』no. 4, 1958, p. 1-5.
  - 11) 新館企画係「都立中央図書館(仮称)の機能及び奉仕・運営について」『ひびや』no. 102, 1971, p. 3-6.
  - 12) 金子寛・山家路子編『『ひびや』・『都立図書館報』・『とりつたま』 総目次・総索引』金子寛・山家路子, 2017, 155p.
  - 13) 佐藤政孝「設備と施設」『ひびや』no. 1, 1958, p. 4-8.
  - 14) 千葉栄「東京誌料室」『ひびや』no. 1, 1958, p. 9-10.
  - 15) 「利用案内」『ひびや』no. 1, 1958, p. 13-24.
  - 16) 「としょかんの窓: 増改築なった都立日比谷図書館」『ひびや』no. 37, 1961, p. 1-6.
  - 17) “特殊文庫室, 視聴覚室は稿を改めて紹介する”としており, 室があることのみで当該記事に利用方法やサービス内容, 室内図は掲載されていない。しかし, 『総目次・総索引』(前掲 12) を用いて記事を確認したところ, これ以降「図書館の窓」に相当するような, 案内図やサービス内容を一望できる記事を見つけることはできなかった。
  - 18) 前掲 16)
  - 19) 志智嘉九郎『レファレンス・ワーク』赤石出版, 1962, 290p.
  - 20) 葉袋秀樹「志智嘉九郎『レファレンス・ワーク』の意義」『現代レファレンス・サービスの諸相』日外アソシエーツ, 1993, p. 131-165.
  - 21) 「I-6 森崎震二氏インタビュー記録」『『中小都市における公共図書館の運営』の成立とその時代』日本図書館協会, 1998, p. 197-241.
  - 22) 石田秀子「レファレンス」『ひびや』no. 32, 1960, p. 14-15.
  - 23) 資料課参考係「レファレンス」『ひびや』no. 35, 1961, p. 27
  - 24) 相談係「レファレンス」『ひびや』no. 44, 1961, p. 15
  - 25) 一般図書室「レファレンス」『ひびや』no. 64, p. 25-26.
  - 26) 奉仕課相談係「レファレンス」『ひびや』no. 39, 1961, p. 22-23.
  - 27) 相談係「レファレンス」『ひびや』no. 43, 1961, p. 9
  - 28) 木村八重子「団体貸出の図書はどう読まれているか: 第2回利用者調査の報告」『ひびや』no. 59, 1963, p. 9-11.
  - 29) 前掲 7)
  - 30) 平井金吾「社会教育委員会議のうごき」『教育じほう』no. 48, 1952, p. 84-85.
  - 31) 北御門憲一「青少年貸出文庫について」『ひびや』no. 8, 1958, p. 1
  - 32) 「当面する重点課題」『教育十年のあゆみ』三栄社, 1958, p. 80-92.
  - 33) 山岸祐「学校教育の課題」『教育十年のあゆみ』三栄社, 1958, p. 82-83.
  - 34) 東京都教育庁調査課編集『教育じほう』東京都新教育研究会, no. 147, 1960, 88p.
  - 35) 大坪国益「勤労青少年の教育」『教育じほう』no. 66, 1953, p. 82-83.
  - 36) 岡田忠男「勤労青年の生活意識の実態」『教育じほう』no. 182, 1963, p. 50-53 など。
  - 37) 「卒業後の状況調査」『学校基本調査報告書 昭和 33 年度』文部省調査局統計課, 1958, p. 373-415. なお, パーセンテージは数値に基づき筆者が算出した(小数点1位まで)。
  - 38) 田中彦安「図書館の理想実現へ」『教育十年のあゆみ』三栄社, 1958, p. 89-90.
  - 39) 都立日比谷図書館協議会「東京都の公共図書館総合計画」『ひびや』no. 47, 1962, p. 1-4.
  - 40) 奥泉和久「10 章「市民の図書館」の時代」『公共図書館サービス・運動の歴史 2』日本図書館協会, 2006, p. 99-163
  - 41) 「座談会 職場と図書館をつなぐために」『ひびや』no. 31, 1960, p. 1-9.
  - 42) 菊池昌直「職場の中に日比谷図書室を!」『ひびや』no. 35, 1961, p. 1-2.
  - 43) 山口源治郎「III-2 解説: 『中小都市における公共図書館の運営』の成立とその時代」『『中小都市における公共図書館の運営』の成立とその時代』(前掲 21), p. 323-375.
  - 44) 宮崎俊作「大都市に於ける団体貸出研究ノート その1」『ひびや』no. 84, 1967, p. 4-12.
  - 45) 宮崎俊作「大都市に於ける団体貸出研究ノート その2」『ひびや』no. 85, 1967, p. 1-8.

- 46) 石井敦「神奈川県における団体貸出: 都立日比谷図書館の実施によせて」『ひびや』no. 8, 1958, p. 2-3.
- 47) 前掲 44)
- 48) 前掲 44)
- 49) 前掲 45)
- 50) 「もと都立図書館職員へのアンケート 石井紀子」『図書館を創る力: 都立中央図書館開館への記録』東京都庁職員労働組合教育庁支部日比谷分会, 2013, p. 45-47.
- 51) 石井紀子[述]『石井紀子聞書 道を拓く 図書館員, 編集者から教育の世界へ』日外アソシエーツ, 2017, 21,303p.
- 52) 『東京都職員名簿 昭和 35 年度版』東京都総務局人事部, 1960, 454p.
- 53) 『道を拓く』(前掲 51) における石井の発言では「労働局の局長」となっていたが, 実際は労働局総務部長の誤りであるとみられる。
- 54) 『東京都職員名簿 昭和 36 年度版』東京都総務局人事部, 1961, 513p.
- 55) 前掲 31)
- 56) 前掲 44)
- 57) 団体貸出係「職場の中の日比谷図書室: 団体貸出利用者調査の報告」『ひびや』no. 43, 1961, p. 1-8
- 58) 前掲 28)
- 59) 当該調査が行われた 1961~63 年当時は, 最新の NDC である新訂 7 版 (1961 年刊) または次に新しい新訂 6-A 版 (1951 年刊) に基づいていたと推定される。2018 年現在と分類体系は異なるが, 木村の調査で用いた 1 桁目については現在のものと変化がないため, 分類法の新旧を反映させることなく記述した。
- 60) 前掲 28)
- 61) 前掲 57)
- 62) 『新設図書館の建設調査報告書』日比谷図書館, 1965, 215p.
- 63) 『新設図書館の建設調査報告書 昭和 40 年度』日比谷図書館, 1966, 83p.
- 64) 前掲 62)
- 65) 前掲 11)
- 66) 茂川敏夫「日比谷図書館 一般奉仕活動の概要」『ひびや』no. 110, 1973, p. 17-21.
- 67) 前掲 1)
- 68) 池谷のぞみ「実践的構成物としてのビジネス支援サービス: サービスを理解することの方法的意義」『図書館は市民と本・情報をむすぶ』勁草書房, 2015, p. 1-11.
- 69) 前掲 31)
- 70) 前掲 42)
- 71) 前掲 57)
- 72) 前掲 42)
- 73) 前掲 31)
- 74) 前掲 2)
- 75) 柿沼重志「小規模事業者向けを重視した新たな中小企業政策の始動」『立法と調査』no. 352, 2014, p. 75-88.
- 76) 前掲 51)
- 77) 前掲 44)